

宮 城 県 の 経 済 動 向

平 成 1 8 年 第 3 四 半 期

(7 月 ~ 9 月 期)

本県の経済概況

平成 18 年第 3 四半期（7 月～9 月期）の宮城県経済の動向をみると、生産は、緩やかな上昇傾向にある。住宅投資は、持家は低調ではあるが、貸家や分譲住宅は増加している。公共投資は低調である。個人消費は、一部に持ち直しの動きもみられるが低調である。雇用は、改善の動きにやや足踏み感がうかがわれる。企業倒産は、件数、負債総額ともに減少となった。

このように、景気は緩やかな持ち直しの動きを続けている。

[前期（平成 18 年 4 月～6 月期）の概況]

生産は、回復しており、緩やかな上昇傾向にある。住宅投資は、持家は低調ではあるが、このところ増加しており、貸家や分譲住宅は足元低調である。公共投資は低調である。個人消費は、一部に持ち直しの動きもみられるが低調である。雇用は、改善の動きがみられる。企業倒産は、件数は減少し、負債総額は増加した。

このように、景気は緩やかな持ち直しの動きを続けている。

生 産

鉱工業生産指数は、前年同期比が 4 期連続の上昇となった。大口電力使用量は、前年同期比が 11 期連続の増加となった。

住宅投資

新設住宅着工戸数は、前年同期比が持家は 2 期ぶりに減少、貸家は 10 期連続の増加、分譲住宅は 2 期ぶりに増加となった。

全体では 10 期連続の増加となった。

公共投資

公共工事請負金額の発注主体別の前年同期比は、国が 2 期ぶりに減少、県が 2 期ぶりに増加、市町村が 2 期連続の減少となった。

全体では 14 期連続の減少となった。

大型小売店

大型小売店販売額（百貨店・スーパーの販売額の合計。既存店比較）は、前年同期比が 28 期連続の減少となった。百貨店は前年同期比が 4 期連続の増加となった。スーパーは前年同期比が 28 期連続の減少となった。

自 動 車

軽自動車の新車届出台数を含む乗用車新車登録台数は、前年同期比が 2 期連続の減少となった。普通車は前年同期比が 7 期連続の減少、小型車は前年同期比が 2 期連続の減少、軽自動車は前年同期比が 6 期連続の増加となった。

物 価

仙台市消費者物価指数は、総合指数は、前年同期比が 3 期連続の上昇となった。食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は、前年同期比が 3 期連続の低下となった。

雇 用

有効求人倍率（原数値）は、前年同期差が 3 期連続の上昇となった。新規求人倍率（原数値）は、前年同期差が 3 期連続の上昇となった。

実質賃金指数（製造業・30 人以上）は、前年同期比が 2 期ぶりに低下となった。

企業倒産

企業倒産は、件数は前年同期比が 2 期連続の減少となった。負債総額は前年同期比が 2 期ぶりに減少となった。

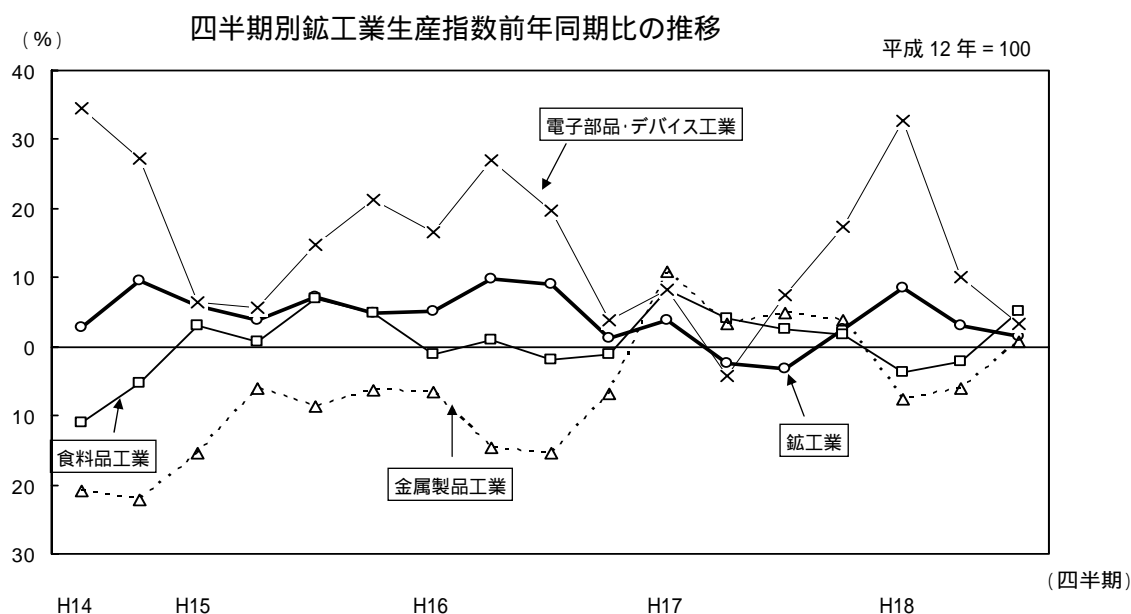
生産

(1) 鉱工業生産指数

平成18年第3四半期(7月～9月期)の鉱工業生産指数(季節調整済)は107.9(平成12年=100)で、前年同期比(原指数での比較)1.2%の上昇となり、4期連続の上昇となった。

ウェイトの大きい業種を中心にみると、食料品工業は前年同期比が4.5%の上昇となり、3期ぶりに上昇となった。電子部品・デバイス工業は前年同期比が3.3%の上昇となり、5期連続の上昇となった。パルプ・紙・紙加工品工業は前年同期比が0.7%の上昇となり、2期ぶりに上昇となった。金属製品工業は前年同期比が0.8%の上昇となり、3期ぶりに上昇となった。一般機械工業は前年同期比が10.3%の上昇となり、平成17年第2四半期以降、6期連続の上昇となった。

一方で、電気機械工業は前年同期比が22.7%の低下となり、2期連続の低下となった。

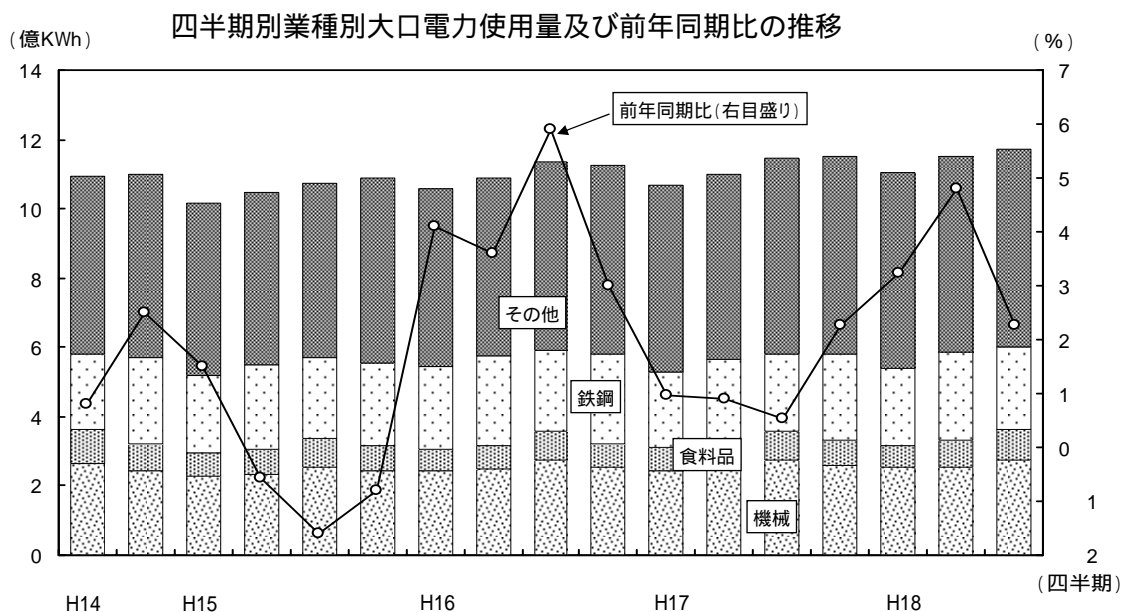


(資料:宮城県統計課)

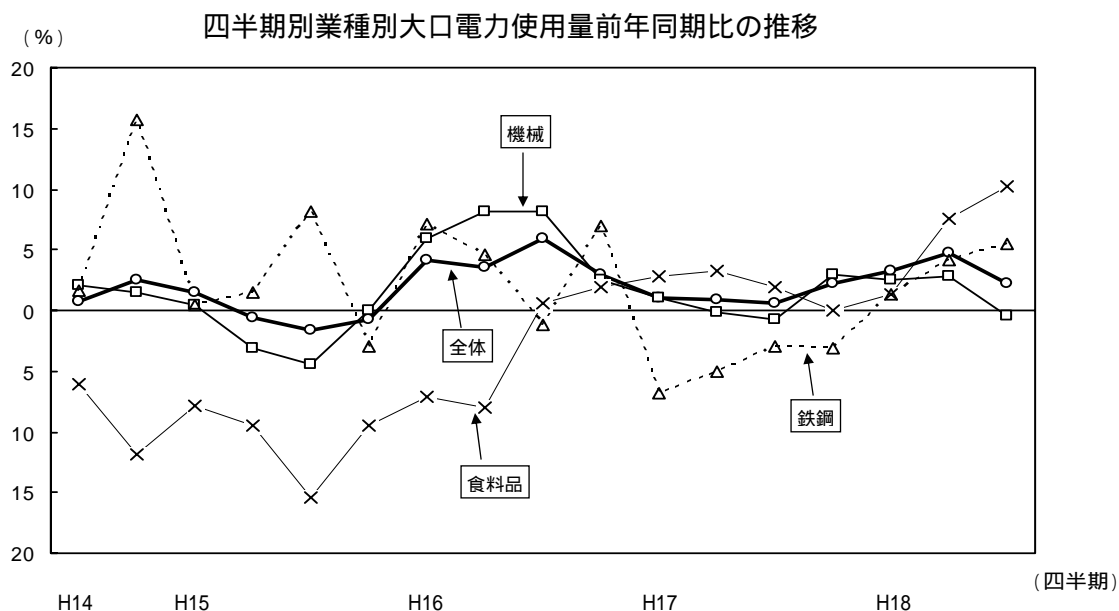
(2) 大口電力使用量

平成18年第3四半期(7月～9月期)の大口電力(契約電力500KW以上)使用量は11億6,932万KWhで、前年同期比2.3%の増加となり、平成16年第1四半期以降、11期連続の増加となった。

主要業種別にみると、食料品分野は前年同期比が10.2%の増加となり、平成16年第3四半期以降、9期連続の増加となった。機械分野は前年同期比が0.4%の減少となり、4期ぶりに減少となった。鉄鋼分野は前年同期比が5.5%の増加となり、3期連続の増加となった。



(資料:(株)東北電力宮城支店「業務資料」)



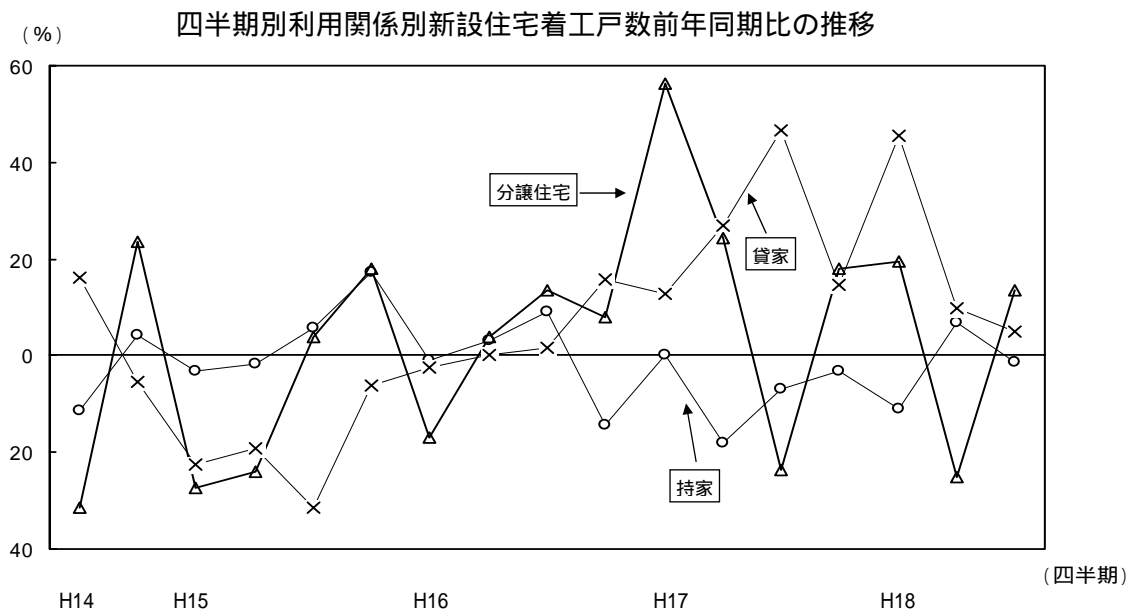
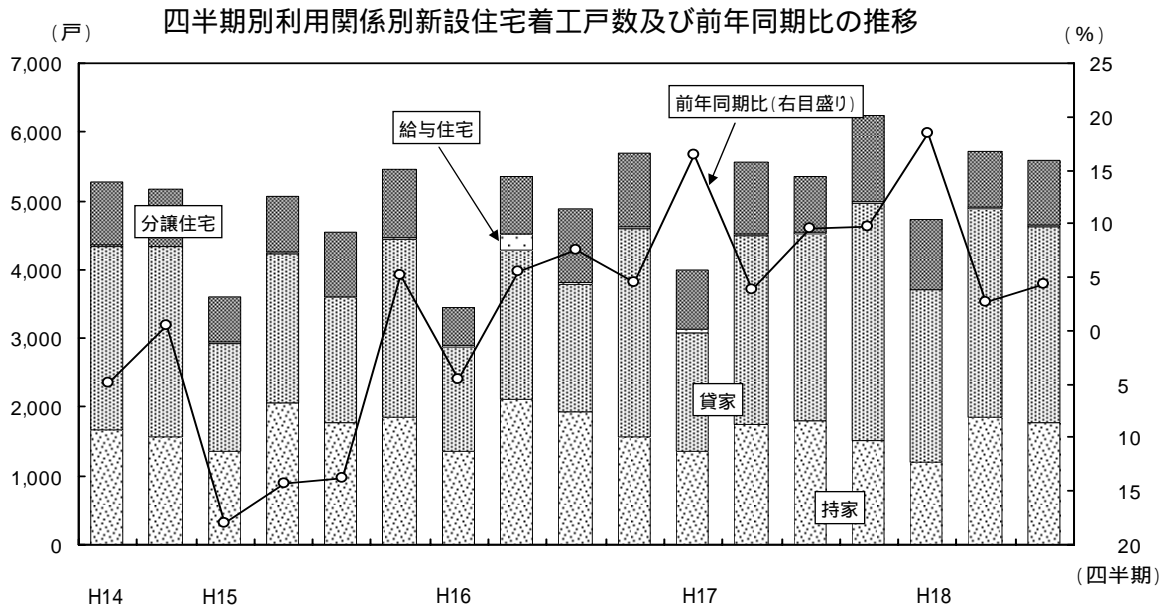
(資料:(株)東北電力宮城支店)

建設投資

(1) 新設住宅着工戸数

平成18年第3四半期(7月～9月期)の新設住宅着工戸数は5,590戸で、前年同期比4.3%の増加となり、平成16年第2四半期以降、10期連続の増加となった。

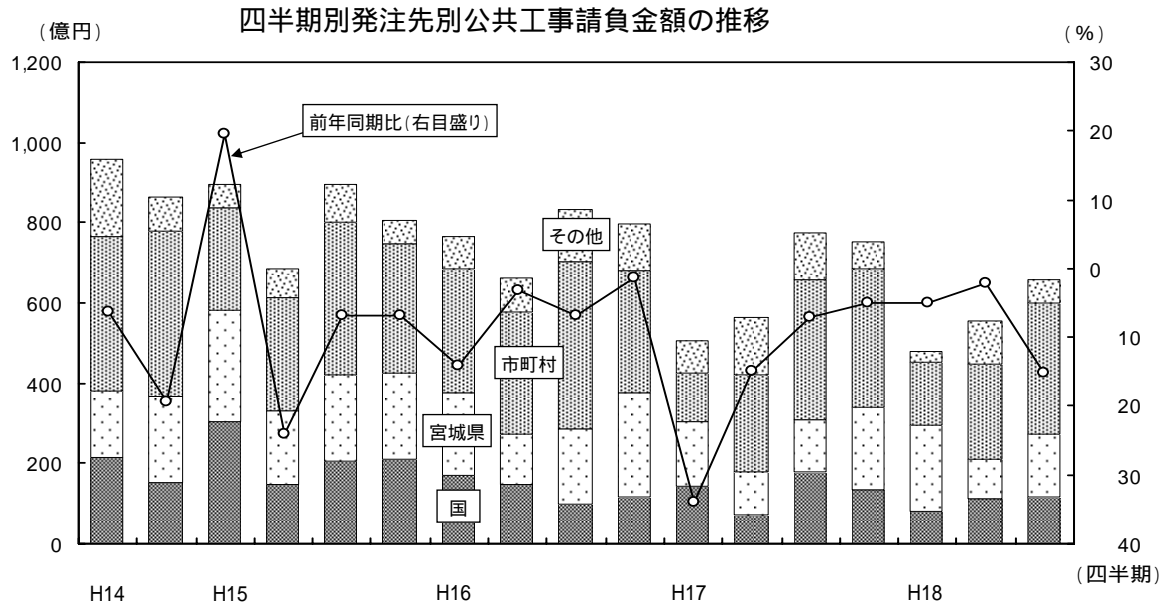
利用関係別にみると、持家(建築主が自分で居住する目的で建築するもの)は前年同期比が1.3%の減少となり、2期ぶりに減少となった。貸家(建築主が賃貸する目的で建築するもの)は前年同期比が4.8%の増加となり、平成16年第2四半期以降、10期連続の増加となった。分譲住宅(建売または分譲の目的で建築するもの)は前年同期比が13.5%の増加となり、2期ぶりに増加となった。



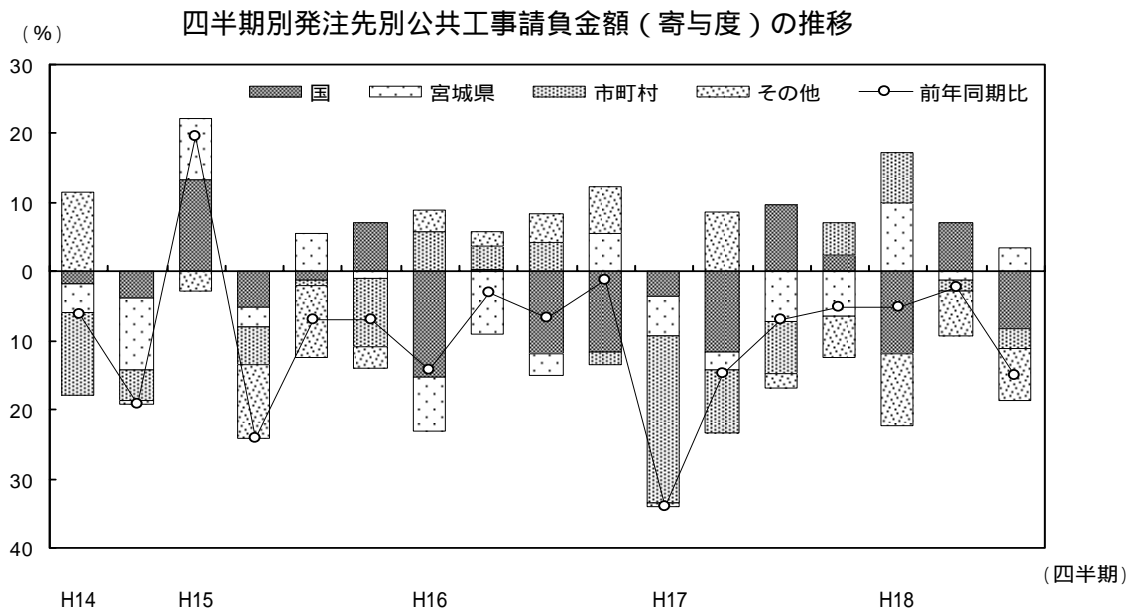
(2) 公共工事請負金額

平成18年第3四半期(7月～9月期)の公共工事請負金額は657億2,000万円で、前年同期比15.1%の減少となり、平成15年第2四半期以降、14期連続の減少となった。

発注者別にみると、国は前年同期比が35.5%の減少となり、2期ぶりに減少となった。宮城県は前年同期比が21.0%の増加となり、2期ぶりに増加となった。市町村は前年同期比が6.1%の減少となり、2期連続の減少となった。



(資料:東日本建設業保証(株))



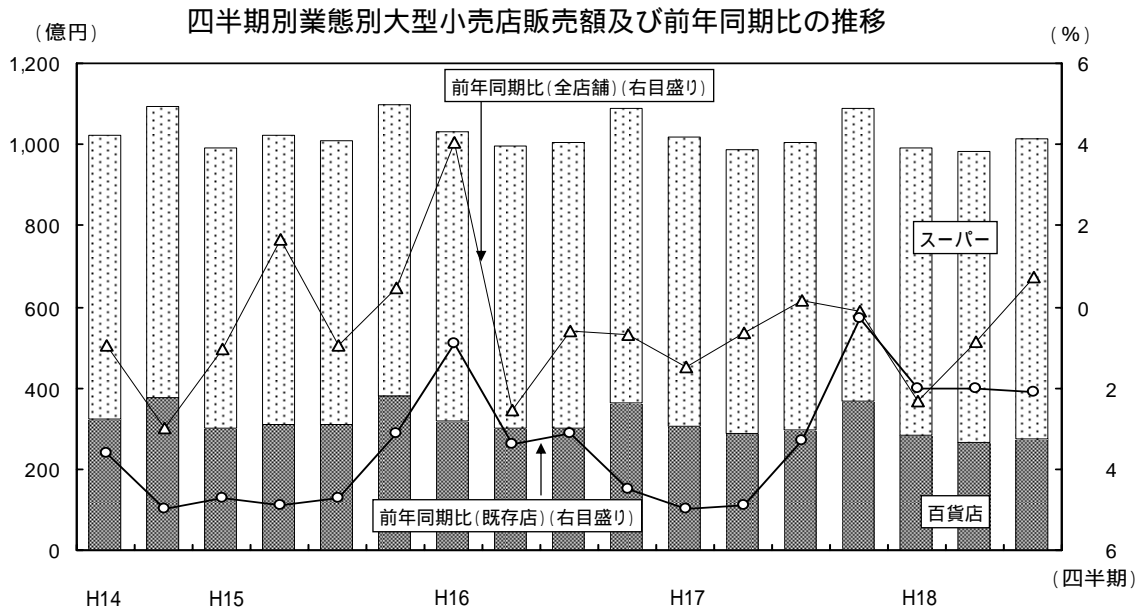
(資料:東日本建設業保証(株))

個人消費

(1) 大型小売店販売額

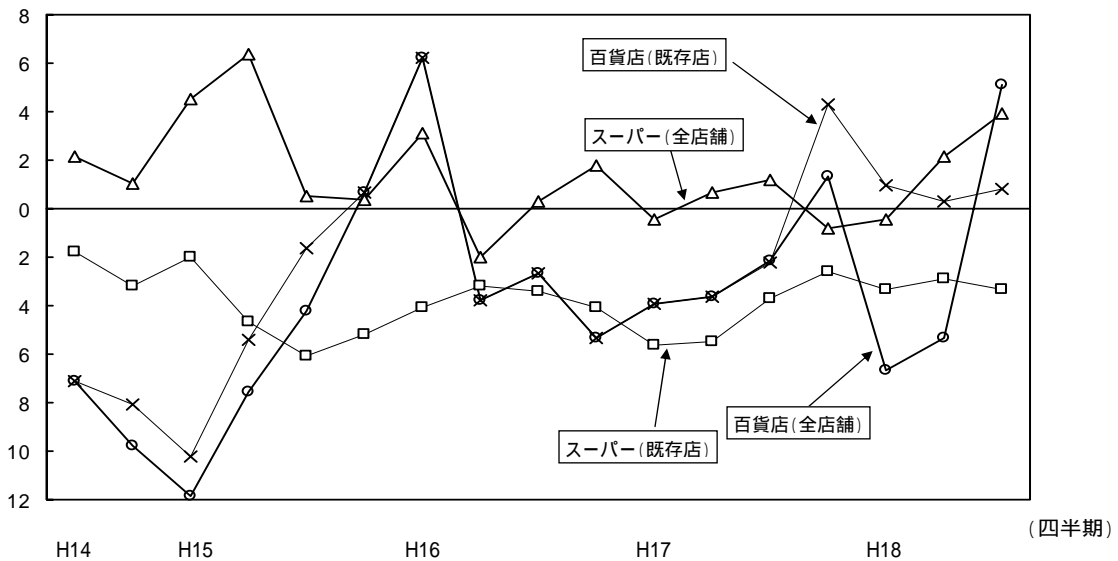
平成18年第3四半期(7月～9月期)の大型小売店販売額は、1,014億700万円で、前年同期比(既存店比較)は2.1%の減少となり、平成11年第4四半期以降、28期連続の減少となった。

業態別にみると、百貨店の販売額は274億1,500万円で、前年同期比(既存店比較)が0.8%の増加となり、4期連続の増加となった。スーパーの販売額は739億9,200万円で、前年同期比(既存店比較)が3.3%の減少となり、平成11年第4四半期以降、28期連続の減少となった。全店舗比較では前年同期比が3.9%の増加となり、2期連続の増加となった。



(資料:東北経済産業局)

四半期別業態別大型小売店販売額前年同期比(全店舗、既存店比較)の推移

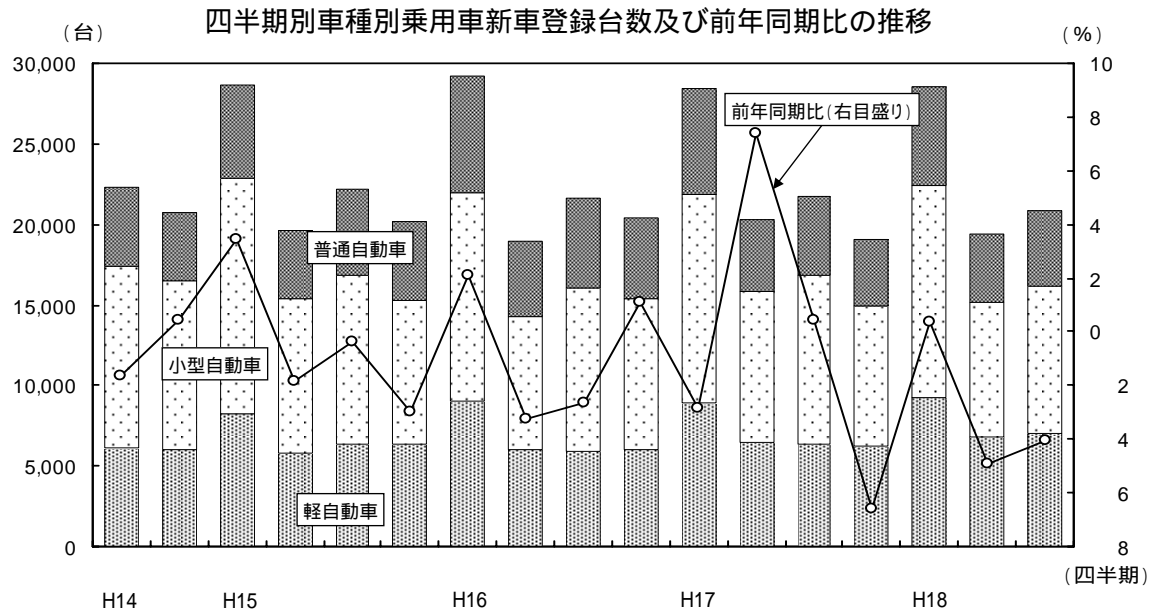


(資料:東北経済産業局)

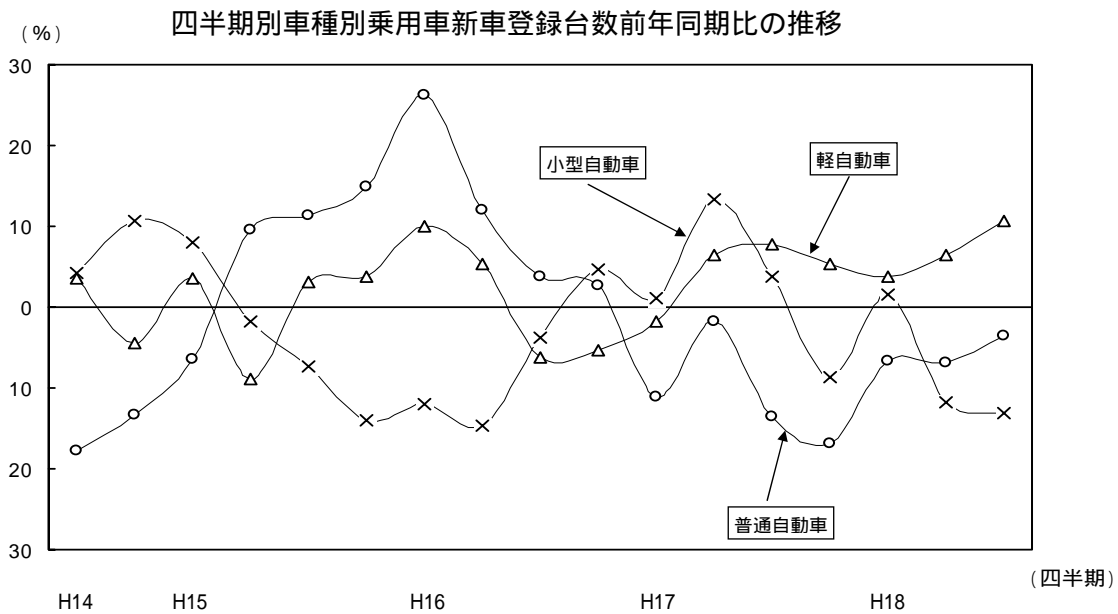
(2) 乗用車新車登録台数

平成18年第3四半期(7月～9月期)の軽自動車の新車届出台数を合わせた乗用車新車登録台数は2万826台で、前年同期比4.0%の減少となり、2期連続の減少となった。

車種別にみると、普通車(排気量2,000cc超)は前年同期比が3.6%の減少となり、平成17年第1四半期以降、7期連続の減少となった。小型車(排気量2,000cc以下)は前年同期比が13.1%の減少となり、2期連続の減少となった。軽自動車(排気量660cc未満)は前年同期比が10.6%の増加となり、平成17年第2四半期以降、6期連続の増加となった。



(資料:自動車販売協会連合会宮城県支部、全国軽自動車協会連合会)

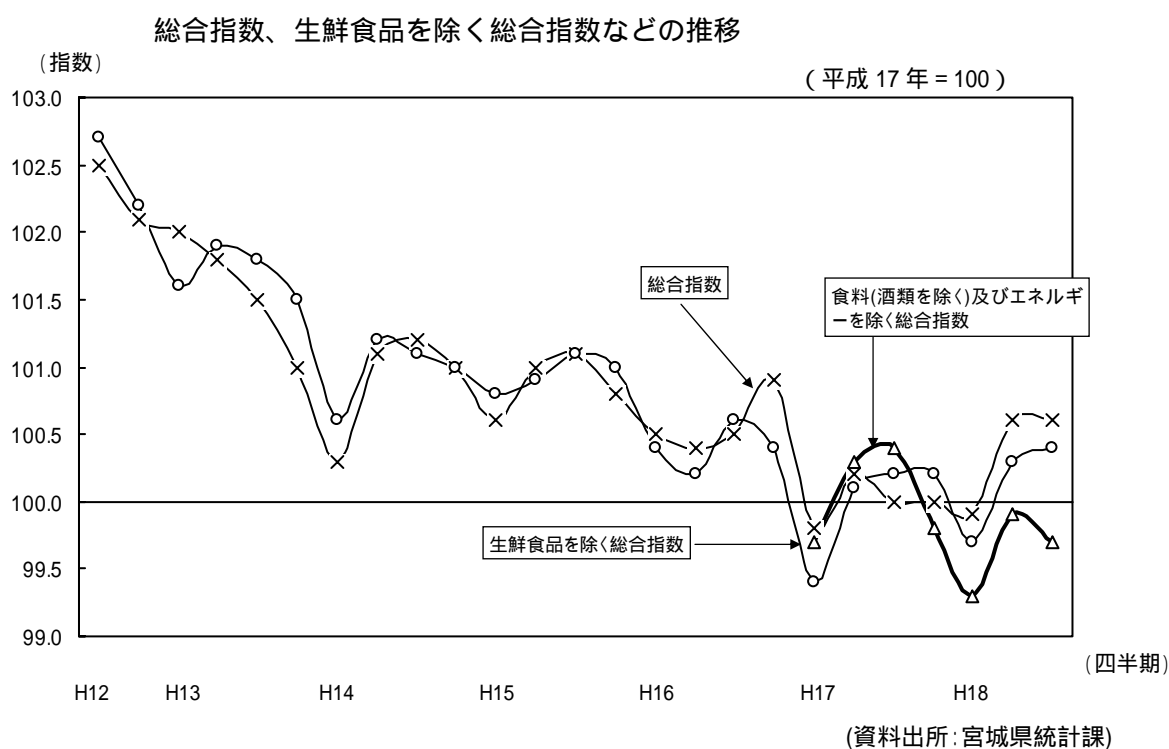


(資料:自動車販売協会連合会宮城県支部、全国軽自動車協会連合会)

物 価

(消費者物価指数)

平成 18 年第 3 四半期 (7 月 ~ 9 月期平均) の仙台市消費者物価指数 (平成 17 年 = 100) の総合指数は 100.6 で、前年同期比 0.6% の上昇となり、3 期連続の上昇となった。生鮮食品を除く総合指数は 100.4 で、前年同期比 0.2% の上昇となり、3 期連続の上昇となった。食料 (酒類を除く) 及びエネルギーを除く総合指数は 99.7 で、前年同期比 0.5% の低下となり、項目設定以来 3 期連続の低下となった。

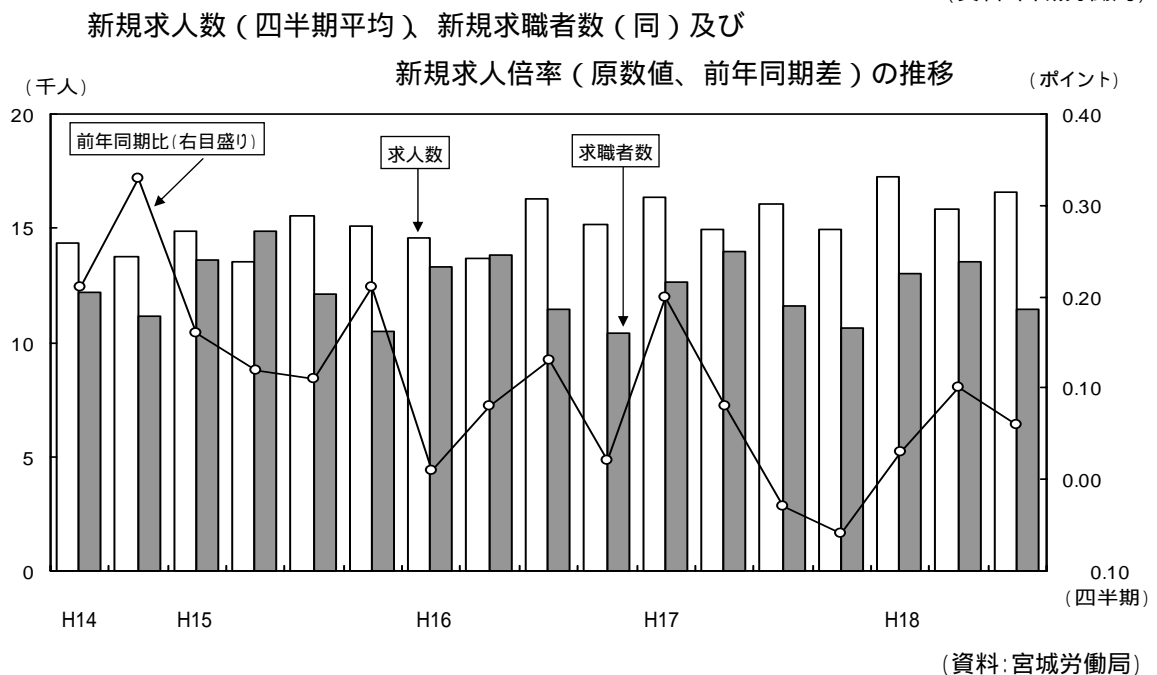
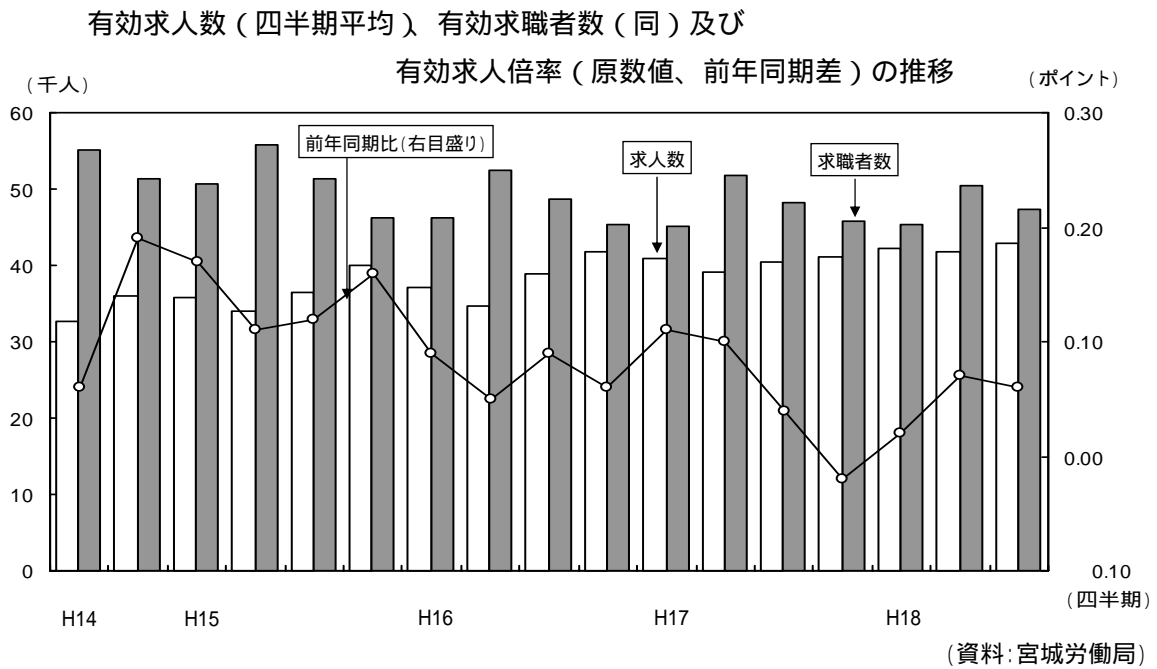


雇 用

(1) 有効求人倍率及び新規求人倍率

平成 18 年第 3 四半期（7 月～9 月期）の有効求人（月平均値）は 4 万 2,786 人で、前年同期比 6.0% の増加となった。有効求職者数（同）は 4 万 7,279 人で、前年同期比 1.9% の減少となった。有効求人倍率（原数値）は 0.90 倍で前年同期差は、0.06 ポイント上昇し、3 期連続の上昇となった。

新規求人数（月平均値）は 1 万 6,600 人で、前年同期比 3.2% の増加となった。新規求職申込件数（同）は 1 万 1,473 人で、前年同期比 0.8% の減少となった。新規求人倍率（原数値）は 1.45 倍で前年同期差は、0.06 ポイント上昇し、3 期連続の上昇となった。

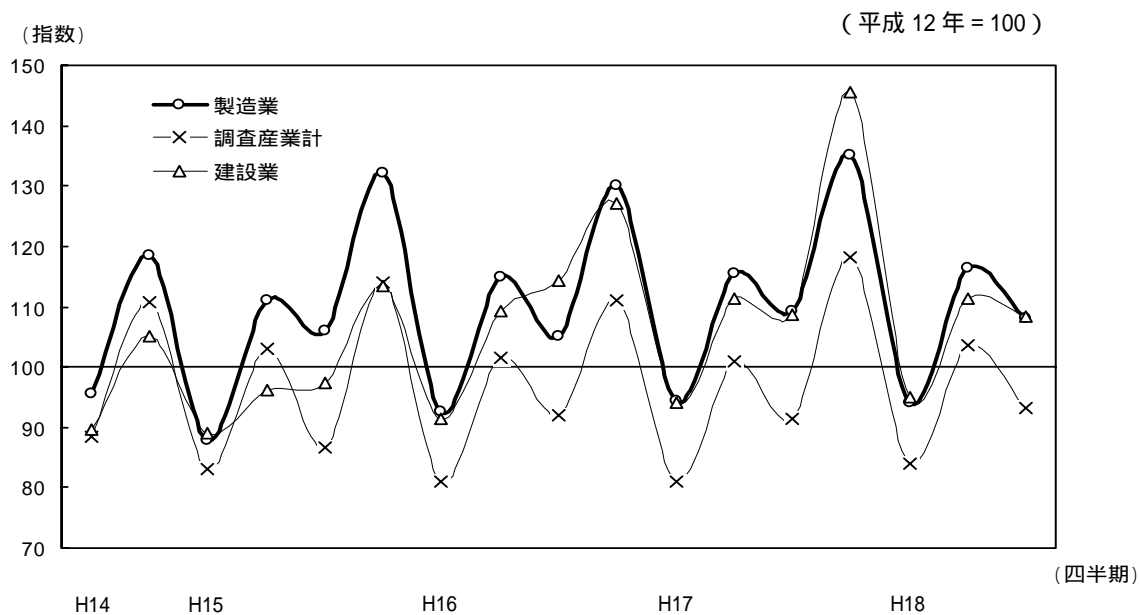


(2) 賃金

平成 18 年第 3 四半期（7 月～9 月期）の実質賃金指数（平成 12 年 = 100）の調査産業計（事業所規模 30 人以上）は 93.3 で前年同期比 2.0% の上昇となり、4 期連続の上昇となった。

主要業種別にみると、製造業（事業所規模 30 人以上）は 108.2 で前年同期比が 0.9% の低下となり、2 期ぶりに低下となった。建設業（事業所規模 30 人以上）は 108.4 で前年同期比が 0.4% の低下となり、2 期連続の低下となった。

四半期別主要業種別実質賃金指数の推移（事業所規模 30 人以上）



(資料出所:宮城県統計課)

倒産

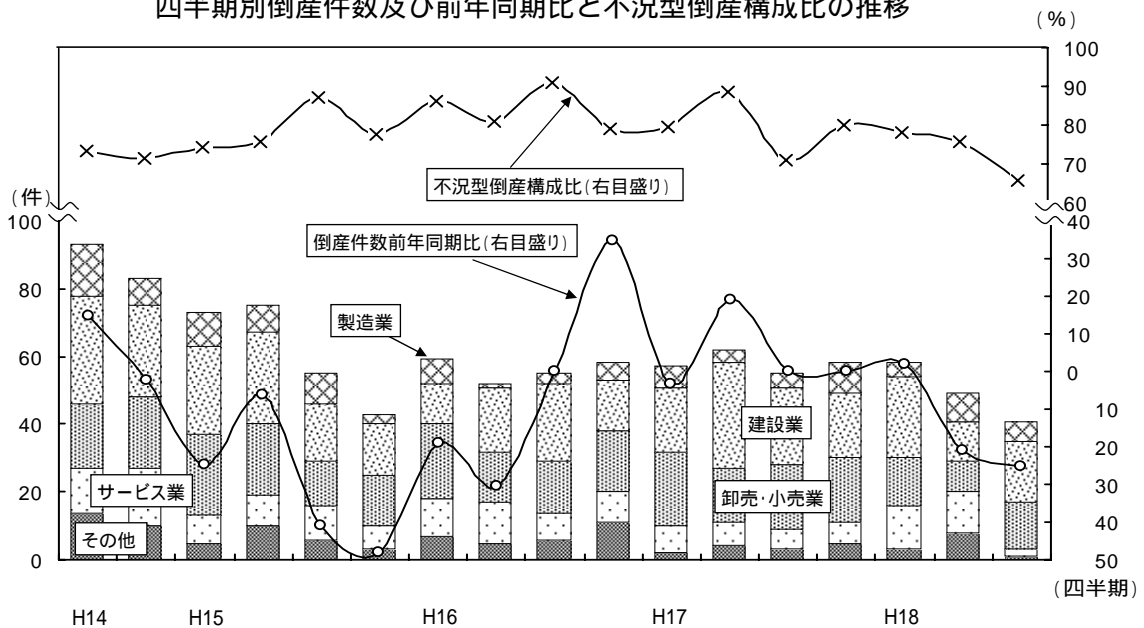
(企業倒産)

平成18年第3四半期(7月～9月期)の宮城県内の企業倒産(負債総額1千万以上)の件数は41件で、前年同期比25.5%の減少となり、2期連続の減少となった。負債総額は68億3,600万円で、前年同期比86.3%の減少となり、2期ぶりに減少となった。

これらのうちの不況型倒産(販売不振、売掛金回収困難、赤字累積)の件数は30件で、前年同期比37.5%の減少となった。件数の構成比は73.2%で前年同期より14.1ポイント低下となった。

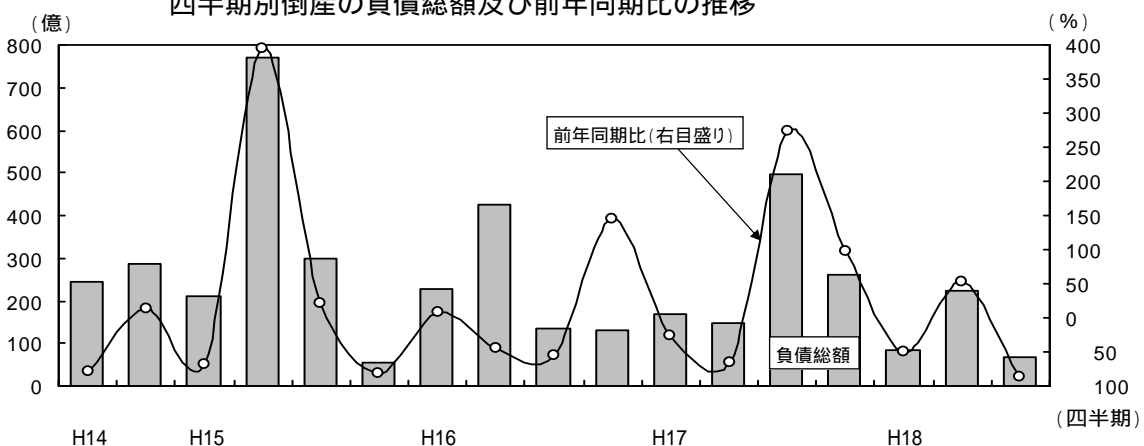
大型倒産(負債総額10億円以上)は1件発生し、前年同期比より3件の減少となった。負債総額は、22億1,100万円であった。

四半期別倒産件数及び前年同期比と不況型倒産構成比の推移



(資料: (株)東京商工リサーチ)

四半期別倒産の負債総額及び前年同期比の推移



(資料: (株)東京商工リサーチ)